

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	全庁共通プロジェクト推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費		事業	全庁共通プロジェクト推進経費	
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	政策推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P226	実施計画事業 現況 必要事業量	公有地の有効活用 - -
事業期間	～ 関連する個別計画等 公共施設等総合計画		
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆全庁に関わるプロジェクトの円滑な事業実施を目指す。
【概要】	◆活用方針未定の公有地等について、多様な行政ニーズを踏まえた利活用に向け、民間活力の活用等、あらゆる手段を視野に入れた検討を進める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有地活用方針決定件数	件	目標						活用方針を区長決定した件数
		実績	1	3	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆旧荏原第四中学校の跡地活用について、ワークショップや庁内検討会を開催するなど、区民ニーズを捉えた施設整備の検討を進め、整備基本計画をとりまとめるとともに、民間活力の積極的な活用も含め多角的に検討したことにより、区として初となるPFI事業実施の方向性を整理することができた。 ◆旧東品川清掃作業所について、施設解体時等における掘削や基礎杭等施工を行う際に生じ得る課題等を整理した。 ◆活用方針未定の公有地について、上位計画の整理、周辺施設の状況等を踏まえて多角的に把握・検討した。
---------	--

指標の達成状況

◆令和6年度は、旧リボン旗の台店および伊藤幼稚園跡施設の活用方針を決定した。
--

必要性・有効性

◆区民サービスの向上や財政負担軽減の観点から、活用方針未定の公有地について計画的に検討していくことは必要不可欠である。
---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	118	12	0	106	10.2%
委託料	75,051	56,347	0	18,704	75.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,791	822	0	969	45.9%
計	76,960	57,181	0	19,779	74.3%

決算額の主な内訳

◆委託料 56,347千円(旧荏原第四中学校整備基本計画および事業手法検討業務委託、旧東品川清掃作業所解体事前準備等調査委託他)

効率性

◆長期にわたるプロジェクトの基礎資料となるボリュームチェックや測量等調査を実施し、先を見据えた効率的な事務を遂行した。  
◆想定よりも委託等による検討件数が少なかったことおよび委託内容を精査したことから、執行率は74.3%となった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	46,077	31,346	-14,731
物件費	29,060	56,921	27,861
うち委託料	29,055	56,347	27,292
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	698	260	-438
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,055	2,173	-4,882
その他	0	0	0
小計 D	82,890	90,700	7,810
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-82,890	-90,700	-7,810
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-82,890	-90,700	-7,810
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,761	1,761
特別収支差額 M=L-K	0	1,761	1,761
当期収支差額 N=J+M	-82,890	-88,938	-6,048

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	4,594	2,173	-2,421
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,594	2,173	-2,421
その他	0	0	0
固定負債 S	30,004	17,376	-12,628
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,004	17,376	-12,628
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	34,599	19,550	-15,049
正味財産の部	-34,599	-19,550	15,049
正味財産の部合計 U	-34,599	-19,550	15,049
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:64.1% 令和6年度:37.0%  
◆行政費用の物件費(委託料)について、複数案件の検討を行ったため、前年度と比較して27,292千円の増となった。  
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆公有地等の活用については、公共施設等総合計画を踏まえ、引き続き行政ニーズや地域要望を把握し真に必要な機能を検討するとともに、効果的かつ効率的な民間活力の活用についても検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	企画関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	企画費		事業	総務管理費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係
				企画関係事務費	企画担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆企画事務の執行に要する経費。
【概要】	◆各種事務経費等の支出（事務用品購入費、出張旅費、資料購入費、複合機印刷経費、行財政情報サービス通信料）。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆行財政情報サービス通信費、複合機印刷経費等の支払い事務。 ◆複合機印刷経費等については、毎年部数等の見直しを行い、縮減傾向にある。
---------	---

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性	◆参考図書を購入や行財政情報配信サイトからの情報収集は、企画事務の適切な執行に必要である。
---------	---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,421	1,326	0	95	93.3%
役員費	1,995	1,985	0	10	99.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	130	104	0	26	80.0%
計	3,546	3,415	0	131	96.3%

決算額の主な内訳	◆需用費 1,326千円（複合機印刷経費、事務用品購入他） ◆役員費 1,985千円（行財政情報サービス通信料、郵送料）
----------	---

効率性	◆全体の執行率は96.3%と高い水準にあるが、令和6年度をもって新聞購入を廃止するなど、適宜事務経費の見直しを行っている。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	30,821	28,330	-2,491	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,486	3,415	-71	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,653	1,893	-2,760	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	38,960	33,637	-5,323	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,030	1,893	-1,137
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,030	1,893	-1,137
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	19,790	15,134	-4,656
行政収支差額 H=E-D	-38,960	-33,637	5,323	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	19,790	15,134	-4,656
通常収支差額 J=H+I	-38,960	-33,637	5,323	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	22,820	17,027	-5,793
特別収入 小計 L	0	1,534	1,534	正味財産の部	-22,820	-17,027	5,793
特別収支差額 M=L-K	0	1,534	1,534	正味財産の部 合計 U	-22,820	-17,027	5,793
当期収支差額 N=J+M	-38,960	-32,103	6,857	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：91.1% 令和 6年度：89.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、DX推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	計画策定経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目			企画費	事業	計画策定経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区政策評価委員会設置要綱、まち・ひと・しごと創生法、品川区総合戦略推進委員会設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区の総合計画等の策定・調整・進行管理等を行う。	
【内容】	
◆品川区総合実施計画・品川区総合戦略を改定する。	
◆区が取り組む事務事業および政策について、不断の検証や見直し・改善を行うことで、より効率的で効果的な行財政運営につなげるため、行政評価（事務事業評価・政策評価）を実施する。	
◆区が持続的に発展していくための戦略目標と取組みを示した「品川区総合戦略」の進捗確認を行う総合戦略推進委員会を開催する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事務事業評価による予算削減額	億円	目標		20	20	20		事務事業評価によって削減した予算額
		実績		23.65	20.15			
事務事業評価による事業の廃止	%	目標						事務事業評価における「D評価」および「C評価（取組みの一部廃止）」の割合 ※令和5年度は「D評価」の割合
		実績		5.9	8.4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆品川区総合実施計画・品川区総合戦略を改定した（計画期間は令和7年度から令和11年度まで）。改定にあたっては、区民のウェルビーイング向上の視点を取り入れる観点から、区政運営のベンチマークとなる「ウェルビーイング指標」を新たに設定した。	
◆給与費等を除く全小事業を対象とした事務事業評価を実施し、事業のスクラップ・アンド・ビルドや無駄の削減を行った結果、約20億円の財源を捻出した。捻出した約20億円を主な財源として、ウェルビーイングの向上につながる新たな施策に大胆かつ重点的に予算を振り向け、令和7年度「ウェルビーイング予算2.0」の編成につなげた。	
◆「地域社会」を評価対象分野として、有識者等による政策評価を実施し、令和7年度の事業拡充等につなげた。	
◆総合戦略推進委員会を開催し、令和5年度に実施した取組みの評価を行うとともに、改定後の品川区総合戦略に関する意見交換を行った。	

指標の達成状況	
◆令和6年度は、669事業を対象に事務事業評価を実施し、20.15億円の予算を削減した。	
◆令和6年度事務事業評価においては、56事業（評価対象事業数の8.4%）に「D評価」または「C評価（取組みの一部廃止）」の評価を付し、事業スクラップにつなげた。	

必要性・有効性	
◆行政評価は、効果的・効率的な行財政運営に向けて、事業の廃止および事業実施方法の改善・見直し等を図るうえで必要不可欠である。なお、事務事業評価においては、評価バランスの推移を注視することで、事業の改善・見直し等の進捗確認を行うことができる。	
◆一方で、事業のスクラップ・アンド・ビルドを一層推進するため、区民意見の聴取手法、効果的な指標設定を含む評価手法、評価結果の活用手法等について不断の検証・研究が必要である。	
◆総合戦略推進委員会は、外部の有識者等により構成され、総合戦略の進捗状況を客観的かつ専門的な視点で評価・検証を行っており、必要性・有効性が高い。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	59	53	0	6	89.8%
役務費	50	2	0	48	4.0%
委託料	35,069	26,976	0	8,093	76.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,379	892	0	487	64.7%
計	36,557	27,923	0	8,634	76.4%

決算額の主な内訳	
◆委託料 26,976千円（総合実施計画・総合戦略改定支援、事務事業評価分析等支援業務委託他）	

効率性	
◆委託料に8,093千円の不用額が生じている。これは事務事業評価の実施にあたり活用している財務会計システムの改修内容を精査した結果、経費が計画よりも低額となったことに起因する。	
◆なお、事務事業評価に関連する委託料については、業務内製化等を行うことで、令和6年度から令和7年度にかけて15,000千円を削減した。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	39,766	31,317	-8,449	流動資産 0	0	0	0
物件費	37,066	27,167	-9,899	収入未済	0	0	0
うち委託料	37,061	26,976	-10,085	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	4,653	3,722	-931
補助費等	769	756	-13	土地	0	0	0
減価償却費	0	931	931	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,404	2,103	-3,301	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	83,005	62,273	-20,732	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	4,653	3,722	-931
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	4,653	3,722	-931
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,519	2,103	-1,416
都支支出金	2,000	0	-2,000	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,519	2,103	-1,416
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	2,000	0	-2,000	固定負債 S	22,982	16,816	-6,166
行政収支差額 H=E-D	-81,005	-62,273	18,732	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	22,982	16,816	-6,166
通常収支差額 J=H+I	-81,005	-62,273	18,732	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	26,501	18,919	-7,582
特別収入 小計 L	0	1,705	1,705	正味財産の部	-21,848	-15,196	6,652
特別収支差額 M=L-K	0	1,705	1,705	正味財産の部 合計 U	-21,848	-15,196	6,652
当期収支差額 N=J+M	-81,005	-60,569	20,436	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,653	3,722	-931
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:54.4% 令和6年度:53.7%							
◆令和5年度まで本事業に含まれていたSDGs推進について、令和6年度より独立した小事業として再構築したため、行政費用が減少している。							
◆固定資産には基幹事務管理システム（行政評価に係る財務会計システム改修）が計上されている。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆行政評価については、職員の事務負担軽減や財源捻出等の観点から、事業のスクラップ・アンド・ビルドをより一層推進するとともに、区民の区政への理解と参画意識を促進するため、引き続き効果的・効率的な手法を検討する必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	SDGs推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	企画費			事業
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係
				SDGs推進経費	SDGS担当

1 基本情報

長期基本計画	P133	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P248	実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	令和5年度～	関連する個別計画等	品川区SDGs未来都市計画
根拠法令要綱	品川区SDGs推進本部設置要綱、しながわSDGs共創推進プラットフォーム設置要綱、「しながわシティラボ」事業実施基準、「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」基金造成事業補助金交付要綱 他		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆SDGs未来都市として、SDGsの達成に向けた取組みを加速させ、地域の課題解決および持続可能な発展を目指す。
【概要】	◆しながわSDGs共創推進プラットフォームでの多様なステークホルダー間の相互交流や情報共有を通じ自律的取組みを促進する。 ◆しながわシティラボを通じ、企業・団体・大学等からの提案による社会課題の解決（課題解決型）、また、企業・団体・大学等へ新サービスの実証実験の場を提供すること（実証実験提案型）による新たなソリューションの創出といった双方向の連携を推進する。 ◆ウェルビーイング・SDGs推進事業実行委員会を主体とした「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」を創設し、地域課題・行政課題の解決を図る民間企業や地域団体、大学、研究機関等が行う新たな技術やサービスを用いた事業に対して助成を行う。 ◆職員向けの実践的なワークショップ等を通じて、SDGsを推進し、企業・団体・大学等との連携強化に向けた機運醸成を図る。 ◆SDGs宣言制度を通じ、SDGs達成に資する事業者・団体等の取組みを募集・周知し、SDGsの取組みを一層促進していく。 ◆「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」を通じ、子どものアイデアや意見を施策に反映していく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民のSDGs認知度	%	目標			80		100	世論調査（隔年実施）における区民のSDGs認知度
		実績			91.4		令和12年度	
しながわSDGs共創推進プラットフォーム会員 企業・団体等数	件	目標			20	20	20	しながわSDGs共創推進プラットフォーム新規会員企業・団体等数
		実績			17		令和8年度	
しながわシティラボによる新規産学官連携事業数	件	目標			2	3	5	しながわシティラボによる新規産学官連携事業数
		実績			2		令和8年度	
SDGs宣言認定企業・ 団体等数	件	目標			20	25	30	SDGs宣言新規認定企業・団体等数
		実績			20		令和8年度	

取組内容・実績	◆5月に内閣府からSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定され、10月に「品川区SDGs未来都市計画」を策定した。 ◆しながわSDGs共創推進プラットフォームを設置し、9月と2月に交流会を開催し、それぞれ106人、60人が参加した。 ◆品川区で社会実装を目指す民間提案を募集する「しながわシティラボ」専用ホームページを9月に立ち上げ、17件の提案があった。 ◆地域課題・社会課題の解決を図る企業・団体等が行う事業に対して助成を行う「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」基金造成のため、ウェルビーイング・SDGs推進事業実行委員会へ補助金を交付した。本実行委員会が補助対象事業を募集・審査・決定し、11件の応募があり、4件の選定事業へ助成した。 ◆職員向けのワークショップを対面で4回、オンラインで1回実施するとともに、区内事業者向け講演会をオンラインで1回開催した。 ◆「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」を9月に開催し、34人が「住み続けられる未来の品川区」について発表した。
---------	--

指標の達成状況	◆区民のSDGs認知度は90%を超えており、目標値を上回っている。 ◆しながわSDGs共創推進プラットフォーム会員企業・団体等数は、目標値の9割弱と概ね計画どおりとなっている。 ◆しながわシティラボによる新規産学官連携事業数は、目標値に達しており、品川区SDGs未来都市計画に定める令和8年度目標達成（累計10件）に向けて順調に進めることができている。 ◆SDGs宣言認定企業・団体等数は、目標値に達している。
---------	--

必要性・有効性	◆SDGsは、2030（令和12）年を年限とする「誰一人として取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現に向けた国際目標であり、区としても、誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける社会の実現のために、積極的に推進していく必要がある。 ◆内閣府からSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定されており、国と連携しながら「品川区SDGs未来都市計画」を確実に進めていく必要がある。
---------	---

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,006	2,977	0	29	99.0%
役務費	42	38	0	4	90.5%
委託料	49,222	48,033	0	1,189	97.6%
使用料及び賃借料	1,039	570	0	469	54.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	50,480	50,071	0	409	99.2%
その他	870	612	0	258	70.3%
計	104,659	102,301	0	2,358	97.7%

決算額の主な内訳	◆委託料 48,033千円（SDGsおよびゼロカーボンシティしながわ推進支援業務委託、しながわSDGs共創推進プラットフォーム運営等支援業務、国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA運営等業務委託他） ◆負担金補助及び交付金 50,071千円（「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」基金造成事業補助金交付他）
----------	---

効率性	◆全体の執行率は97.7%と高い水準にあるが、SDGsの達成に向けた取組みを加速させるにあたり有効な事業を効率よく実施するため、各事業の必要性は引き続き精査していく必要がある。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	37,381	37,381	流動資産 O	0	0	0
物件費	0	51,808	51,808	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	48,033	48,033	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	50,493	50,493	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	2,243	2,243	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	141,925	141,925	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	20,000	20,000	流動負債 R	0	2,243	2,243
都支支出金	0	2,750	2,750	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	2,243	2,243
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	22,750	22,750	固定負債 S	0	17,937	17,937
行政収支差額 H=E-D	0	-119,175	-119,175	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	17,937	17,937
通常収支差額 J=H+I	0	-119,175	-119,175	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	20,180	20,180
特別収入 小計 L	0	1,818	1,818	正味財産の部	0	-20,180	-20,180
特別収支差額 M=L-K	0	1,818	1,818	正味財産の部 合計 U	0	-20,180	-20,180
当期収支差額 N=J+M	0	-117,357	-117,357	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：0.0% 令和6年度：27.9% ◆SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定されたことによる地方創生支援事業費補助金が国庫支出金として行政収入に計上されている。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆内閣府からSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定されたことを契機とし、各事業の周知方法等の改善を図りながら、取組みをさらに加速していく。「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」については令和6年度をもって事業を廃止し、より子どもや若者の意見を区政に反映する仕組みとして、令和7年度から「中高生リパースメンター事業」に発展させて実施している。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。しながわSDGs共創推進プラットフォームを活用してSDGs推進に取り組む企業等との連携を強化し、区のSDGsの取組みを一層促進させていく。 ◆第2期SDGs未来都市計画の策定にあたっては、区のSDGsの取組みを一層推進していくものとなるよう施策を精査すること。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	指定管理者制度経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目		企画費	事業	指定管理者制度経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係
					政策推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	品川区指定管理者制度活用に係る基本方針
根拠法令要綱	地方自治法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆指定管理者制度導入施設の継続的な業務改善を通じて、質の高い公共サービスを効率的に提供するとともに公の施設の安全かつ適正な管理を確保することを目的とする。	
【概要】 ◆民間事業者のノウハウを活用した利用者アンケート等による「利用者満足度調査」の実施。 ◆社会保険労務士等による労働条件に係る「労働環境チェック」の実施。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
利用者満足度調査実施件数	施設	目標						当該年度に利用者満足度調査を実施した施設数
		実績	6	27	15			
労働環境チェック実施件数	施設	目標						当該年度に労働環境チェックを実施した施設数
		実績	6	27	15			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆令和6年度は、指定期間2年目および3年目となる15施設・12事業者を対象に調査等を実施した。利用者満足度調査では、優良・妥当・要努力の3段階で評価した結果、10事業者が優良、2事業者が妥当と評価された。また、労働環境チェックでは500点満点で評価を行った結果、すべての事業者が401点以上（法令に可能な限り則った事業運営をしている）と評価された。

指標の達成状況

◆各年度において、指定期間2年目を迎える指定管理者制度導入施設を対象に調査を実施している。（令和5年度までは指定期間3年目、令和6年度は移行期間として2・3年目の施設を対象。）調査結果については、指定管理者にフィードバックを行うことで、継続的な業務改善を促している。

必要性・有効性

◆外部機関による評価を実施することで、各事業者がより質の高いサービスを提供するために業務改善を行っていくことが期待できる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2	0	0	2	0.0%
役務費	5	0	0	5	0.0%
委託料	14,125	9,752	0	4,373	69.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	368	0	0	368	0.0%
計	14,500	9,752	0	4,748	67.3%

決算額の主な内訳

◆委託料 9,752千円（労働環境チェック実施委託、利用者満足度調査実施委託）

効率性

◆委託料については契約落差等により一定の不用額が生じ、執行率は67.3%であったため、適正な費用の見積もりに努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,628	11,060	4,432
物件費	16,358	9,752	-6,606
うち委託料	16,358	9,752	-6,606
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	901	701	-200
その他	0	0	0
小計 D	23,886	21,513	-2,373
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-23,886	-21,513	2,373
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-23,886	-21,513	2,373
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	568	568
特別収支差額 M=L-K	0	568	568
当期収支差額 N=J+M	-23,886	-20,945	2,941

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	586	701	115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	586	701	115
その他	0	0	0
固定負債 S	3,830	5,605	1,775
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,830	5,605	1,775
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,417	6,306	1,889
正味財産の部	-4,417	-6,306	-1,889
正味財産の部 合計 U	-4,417	-6,306	-1,889
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:31.5% 令和6年度:54.7%

◆委託料については、調査対象の指定期間2年目（令和6年度は移行期間として2・3年目）となる施設の総数により変動する。

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆公の施設において、多様化する区民ニーズを的確に捉え、質の高いサービスを効率的に提供していくために、指定管理者のサービス提供実態を的確に把握し、継続的な業務改善を促していくことは必要不可欠である。今後は、品川区公契約条例適用に伴うモニタリング内容の見直しなど、客観性を担保した評価に基づく施設の管理・運営およびサービス向上を目指していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	財政管理費			事業	基金積立金
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆地方自治法第241条 ◆地方財政法第7条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆財政調整基金：年度間における税源の不均衡調整のため、基金を積み立てる。</li> <li>◆減債基金：公債費に充当するために積み立てる。</li> <li>◆公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充当するために積み立てる。</li> <li>◆文化スポーツ振興基金：文化芸術、スポーツ活動等の振興および環境整備に充当するために積み立てる。</li> <li>◆災害復旧基金：災害時における救助、災害の復旧および災害からの復興の財源に充当するために積み立てる。</li> </ul>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国債等運用利子や、一般財源をそれぞれ積み立てた。</li> <li>◆令和6年度末基金現在高 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金 19,973,119千円</li> <li>・減債基金 6,360,754千円</li> <li>・公共施設整備基金 31,309,160千円</li> <li>・文化スポーツ振興基金 710,281千円</li> <li>・災害復旧基金 1,500,000千円</li> </ul> </li> </ul>
---------	--

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性	◆財源の年度間調整機能を担うものとして有効である。
---------	---------------------------

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,162,214	4,162,214	0	0	100.0%
計	4,162,214	4,162,214	0	0	100.0%

決算額の主な内訳  
◆その他 4,162,214千円(公共施設整備基金積立金、財政調整基金積立金、減債基金積立金他)

効率性	
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,267	10,191	-1,076	流動資産 0	20,600,008	21,334,933	734,925
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	20,600,008	21,334,933	734,925
扶助費	0	0	0	固定資産 P	37,269,562	37,018,380	-251,182
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,627	1,206	-421	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	12,894	11,397	-1,497	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	37,269,562	37,018,380	-251,182
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	57,869,570	58,353,314	483,744
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,041	701	-340
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,041	701	-340
その他	0	1,200,000	1,200,000	その他	0	0	0
小計 E	0	1,200,000	1,200,000	固定負債 S	7,015	4,931	-2,084
行政収支差額 H=E-D	-12,894	1,188,603	1,201,497	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	97,670	116,170	18,500	退職給与引当金	7,015	4,931	-2,084
通常収支差額 J=H+I	84,776	1,304,773	1,219,997	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,056	5,632	-2,424
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	57,861,514	58,347,682	486,168
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	57,861,514	58,347,682	486,168
当期収支差額 N=J+M	84,776	1,304,773	1,219,997	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	57,869,570	58,353,314	483,744

特徴的事項  
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:100.0% 令和6年度:100.0%  
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。  
◆行政収入では都市基盤整備費収入が充当されている。  
◆流動資産には財政調整基金積立金、固定資産には公共施設整備基金積立金・減債基金積立金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆現状維持</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後も適宜積立てを行い、各基金の目的事業のために活用することで税源の年度間調整を図っていく。</li> </ul>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆現状維持</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆所管評価に同意する。</li> </ul>

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	予算関係管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		財政管理費	事業	予算関係管理費	
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	予算の編成や配当および執行の調整等を円滑に行う。
【概要】	<p>予算編成に関する基本方針に基づき、年間予算として編成する。また、年度途中で緊急で予算措置を必要とする経費については、補正予算として編成する。</p> <p>◆予算書や同説明書、主要施策の成果報告書等を印刷し、議会に提出する。</p> <p>◆事務の参考に資するため、図書等の購入、会計法規の追録を行う。</p> <p>◆財政担当者会議等への出席のため、出張旅費を確保する。</p>

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆当初予算書、同説明書印刷	270冊
◆補正予算書、同説明書印刷	270冊
◆主要施策の成果報告書印刷	280冊
◆図書購入	13冊

指標の達成状況

必要性・有効性	予算の編成等を円滑に行うため、必要性が高い。
---------	------------------------

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,232	3,069	0	163	95.0%
役員費	4	1	0	3	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	28	10	0	18	35.7%
計	3,264	3,080	0	184	94.4%

決算額の主な内訳	◆需用費 3,069千円(予算書等の印刷経費、図書購入、関係法規の追録経費他)
----------	---

効率性	◆執行率は94.4%と高い水準にあり、計画どおり執行している。
-----	---------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	77,898	70,315	-7,583	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,108	3,080	-28	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	11,229	8,323	-2,906	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	92,234	81,718	-10,516	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	44,169,897	49,874,379	5,704,482	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	7,186	4,837	-2,349
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	7,186	4,837	-2,349
その他	15,873,259	19,992,304	4,119,045	その他	0	0	0
小計 E	60,043,156	69,866,683	9,823,527	固定負債 S	48,401	34,021	-14,380
行政収支差額 H=E-D	59,950,922	69,784,965	9,834,043	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	48,401	34,021	-14,380
通常収支差額 J=H+I	59,950,922	69,784,965	9,834,043	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	55,587	38,858	-16,729
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-55,587	-38,858	16,729
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-55,587	-38,858	16,729
当期収支差額 N=J+M	59,950,922	69,784,965	9,834,043	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 96.6% 令和 6年度: 96.2%</p> <p>◆行政収入については、特別区財政調整交付金の収入をしているため、割合が高くなっている。</p> <p>◆行政収入のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等の収入である。</p> <p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆現状維持</p> <p>【説明】</p> <p>◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、印刷物の電子化について関係部署への働きかけを行い、経費の削減および業務の効率化を進める。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆現状維持</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	起債償還元金				
予算科目	会計	一般会計	款	項	公債費
	目	公債費			事業
担当部署	企画経営部	担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和53年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆学校施設建設や道路整備などのために、政府や銀行などの長期（25年以内）貸付資金により起債したことに伴い、その元金を償還する。
【概要】	◆既起債に伴う償還元金

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
償還額	千円	目標	978,319	960,101	1,023,487	1,198,097		各年度の償還元金額
		実績	978,319	960,101	1,023,487			
年度末現在高	百万円	目標	11,958	16,109	14,636	19,618		年度末時点の償還元金現在高
		実績	11,958	14,260	14,366			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和6年度の償還元金については、平成12年度～令和2年度に借入れた事業債にかかる償還金を計画的に支出した。	
◆令和6年度は、学校教育施設等整備事業において、合計1,130,000千円を借入れたため年度末現在高が増となった。	
◆起債残高	
・令和4年度末起債残高	11,958,043千円
・令和5年度末起債残高	14,259,942千円
・令和6年度末起債残高	14,366,456千円

指標の達成状況	◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。
---------	----------------------------

必要性・有効性	◆国、金融機関等に対し返還が必要であるため当該事業は継続していく必要がある。 ◆区民が使用する公共・公用施設の整備費による単年度での高額な支出を将来世代にも負担させることで世代間の公平を保つことができるため、有効である。
---------	---

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,023,487	1,023,486	0	1	100.0%
計	1,023,487	1,023,486	0	1	100.0%

決算額の主な内訳  
◆その他 1,023,486千円(起債償還元金)

効率性	
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,013	8,152	-861	流動資産 O	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,302	965	-337	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,315	9,117	-1,198	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	172,825	118,120	-54,705
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	171,992	117,560	-54,432
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	833	561	-272
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	149,369	30,142	-119,227
行政収支差額 H=E-D	-10,315	-9,117	1,198	特別区債	143,758	26,198	-117,560
金融収支差額 I	-130,418	-153,119	-22,701	退職給与引当金	5,612	3,944	-1,668
通常収支差額 J=H+I	-140,734	-162,236	-21,502	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	322,194	148,263	-173,931
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-322,194	-148,263	173,931
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-322,194	-148,263	173,931
当期収支差額 N=J+M	-140,734	-162,236	-21,502	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項  
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:100.0% 令和6年度:100.0%  
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。  
◆流動・固定負債には、特別区債、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。 ◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	起債利子				
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項
	目	公債費		事業	起債利子
担当部署	企画経営部	担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和53年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆起債に伴う利子を償還する。
【概要】	◆既起債に対する償還利子

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
償還利子額	千円	目標	130,594	126,247	153,119	163,844		各年度の償還利子額
		実績	130,594	130,418	153,119			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和6年度は、平成12年度～令和5年度に借入れた事業債に対する利子を計画的に支出した。
---------	--

指標の達成状況	◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。
---------	----------------------------

必要性・有効性	◆国、金融機関等に対し支払いが必要であるため当該事業は継続していく必要がある。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	181,897	153,119	0	28,778	84.2%
計	181,897	153,119	0	28,778	84.2%

決算額の主な内訳	◆その他 153,119千円(起債償還利子)
----------	------------------------

効率性	
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,253	2,038	-215
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	325	241	-84
その他	0	0	0
小計 D	2,579	2,279	-300
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-2,579	-2,279	300
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-2,579	-2,279	300
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-2,579	-2,279	300

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	208	140	-68
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	208	140	-68
その他	0	0	0
固定負債 S	1,403	986	-417
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,403	986	-417
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,611	1,126	-485
正味財産の部	-1,611	-1,126	485
正味財産の部 合計 U	-1,611	-1,126	485
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:100.0% 令和6年度:100.0% ◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。 ◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	営繕事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	項	総務管理費
	目	施設整備費		事業	区施設営繕事務費
担当部署	企画経営部	担当課	施設整備課	担当係	技術管理担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区有施設の改修工事に係る設計・工事監理業務等を年間を通じて包括的に委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図る。	
◆所管部署による新改築や大規模改修工事の計画立案などについて、技術的に支援する。	
【概要】	
◆区有施設の改修工事に係る設計・監理等業務について、年間を通じて委託する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
小規模改修工事に係る設計・監理等の実施割合	%	目標	100	100	100	100	100	年間業務委託における設計・監理等において、期初の予定件数のうち実施した件数の割合
		実績	96.2	99.3	89.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆区有施設の小規模な改修工事（工事予算5,000万円以下）に係る設計・監理等の業務を年間委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図った。	

指標の達成状況	
◆令和6年度は、「貸出施設の退去予定日の延期」や「施設あり方の再検討」などにより、年度内の実施が不可となった工事が10件あり、設計・監理等の実施割合は89.7%となった。	

必要性・有効性	
◆小規模改修工事に係る設計・監理等業務の年間委託は、事務の効率化や工事の確実な執行、区有施設の適切な保全に有効である。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,957	3,233	0	724	81.7%
役務費	54	50	0	4	92.6%
委託料	140,256	124,176	0	16,080	88.5%
使用料及び賃借料	1,929	1,781	0	148	92.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	168	155	0	13	92.3%
その他	364	354	0	10	97.3%
計	146,728	129,748	0	16,980	88.4%

決算額の主な内訳					
◆委託料 124,176千円（区有施設改修工事設計・監理等業務委託他）					

効率性					
◆調査検討補助業務の業務量が想定よりも少なかったため、委託料に不用額が生じた。					
◆一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は80%を超過した。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	181,190	192,451	11,261	流動資産 0	0	0	0
物件費	41,398	15,624	-25,774	収入未済	0	0	0
うち委託料	35,919	10,459	-25,460	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	258	352	94	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	201	194	-7	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	25,796	41,165	15,369	重要物品	0	0	0
その他	85,516	113,717	28,201	インフラ資産	0	0	0
小計 D	334,359	363,503	29,144	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	15,923	18,692	2,769
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	15,923	18,692	2,769
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	108,229	109,327	1,098
行政収支差額 H=E-D	-334,359	-363,503	-29,144	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	108,229	109,327	1,098
通常収支差額 J=H+I	-334,359	-363,503	-29,144	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	124,152	128,019	3,867
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-124,152	-128,019	-3,867
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-124,152	-128,019	-3,867
当期収支差額 N=J+M	-334,359	-363,503	-29,144	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:61.9% 令和6年度:64.3%							
◆物件費うち委託料は、令和5年度に完了した「太陽光発電設備設置検討委託(単年度事業)」分だけ減額となった。							
◆行政費用のその他は、包括委託で実施する設計・監理業務が令和5年度よりも多かったため、増額となった。							
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆小規模改修工事に係る設計・監理等の包括委託については、週休2日制工場の促進や設計等技術者単価の増加といった社会情勢を引き続き注視しつつ事業を実施するとともに、継続的に業務の見直しを行い、デジタル技術を最大限活用するなど業務の効率化を推進する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	区施設創エネ設備整備推進費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	施設整備費			事業	区施設営繕事務費
担当部署	企画経営部		担当課	施設整備課	担当係
				技術管理担当	

1 基本情報

長期基本計画	P104	政策の柱 基本的な考え方	地球環境にやさしいまちづくり 低炭素社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P190	実施計画事業 現況 必要事業量	区有建築物等におけるCO2排出量削減の取り組み
事業期間	令和5年度～令和12年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	SDGsのゴール達成やゼロカーボンシティしながわの実現に向け、地球環境にやさしい区有施設の整備を推進する。
【概要】	既存区有建築物への太陽光発電設備の設置を計画的に実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
既存区有建築物への太陽光設備設置累計設計件数	件	目標		0	4	4	12	既存区有建築物への太陽光設備設置の実施設計を発注した累積件数
		実績		1	4		令和11年度	
既存区有建築物への太陽光設備設置累計工事件数	件	目標		0	1	2	12	既存区有建築物への太陽光設備設置工事を発注した累積件数
		実績		0	1		令和12年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存区有建築物について、既存12施設に太陽光発電設備および蓄電池を計画的に設置する。</li> <li>令和6年度までに4件の実施設計、1件の工事を行った。</li> </ul>
---------	--

指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置目標のとおり実施設計および設置工事を実施できている。</li> </ul>
---------	--

必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>区有建築物の二酸化炭素排出量削減を推進するために必要な事業である。</li> <li>施設の屋上等利用による敷地有効活用および環境保全に対する区民への意識啓発を図る。</li> <li>災害時に避難所や活動拠点となる区有施設の電源確保により防災面を強化し、災害時の区民の安全に寄与する。</li> </ul>
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	6,347	5,126	0	1,221	80.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	57,100	55,800	0	1,300	97.7%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	63,447	60,926	0	2,521	96.0%

決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆委託料 5,126千円 (太陽光発電設備新設工事実施設計委託)</li> <li>◆工事請負費 55,800千円 (太陽光発電設備新設工事)</li> </ul>
----------	---

効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆全体の執行率は96.0%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。</li> </ul>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	5,428	5,428	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	4	4	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	56,933	56,933
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	1,089	1,089	重要物品	0	0	0
その他	0	3,993	3,993	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	10,513	10,513	建設仮勘定	0	56,933	56,933
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	56,933	56,933
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	491	491
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	491	491
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	2,910	2,910
行政収支差額 H=E-D	0	-10,513	-10,513	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	2,910	2,910
通常収支差額 J=H+I	0	-10,513	-10,513	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	3,401	3,401
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	53,532	53,532
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	53,532	53,532
当期収支差額 N=J+M	0	-10,513	-10,513	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	56,933	56,933
特徴的事項							
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:62.0%</li> <li>◆行政費用のその他は、令和6年度に実施した太陽光設置工事実施設計の金額を計上している。</li> <li>◆固定資産の建設仮勘定には、令和6年度に実施した太陽光設置工事(令和7年度までの債務負担)の前払い金の金額を計上している。</li> </ul>							

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆計画完了予定年度まで、計画的な実施を継続する。</li> </ul>
----------	--

(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆所管評価に同意する。</li> </ul>
----------	---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ICT推進管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	デジタル推進費		事業	情報システム運営費
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係
				DX戦略担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P228	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 - -
事業期間	平成31年度 ~	関連する個別計画等	品川区DX推進基本方針
根拠法令要綱	デジタル手続法・都デジタルファースト条例 デジタル社会の実現に向けた重点計画・自治体DX推進計画		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆デジタル社会の実現に向け、先端技術やデータの利活用により業務プロセスのデジタル化を行い、区民の利便性向上、業務効率化による生産性向上を図る。	
◆デジタル・トランスフォーメーションを推進し、区民一人ひとりのニーズにあったサービスを提供するとともに、生産性向上で得られる時間をさらなる区民サービスにつなげる。	
【概要】	
◆全行政手続きを対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。	
◆公文書の電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の削減に努めるとともに業務の効率化を図る。	
◆区民向けAIチャットボットの運用により、各種問合せの自動対応、回答精度の向上を図る。	
◆データアナリストの任用による高度分析の実施、BI(ビジネスインテリジェンス)ツールの導入、職員のデータリテラシー向上のための研修の実施等により、EBPM(根拠に基づく政策立案)を推進する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
行政手続きのオンライン化	手続き	目標			600	650	850	申請や届出等の各種手続きをオンライン化した件数
		実績	237	397	695		令和11年度	
電子決裁率	%	目標	30	50	70	80	100	庁内業務における電子決裁の割合
		実績	45.4	63.3	69.8		令和11年度	
電子申請を利用した件数	件	目標			70,000	76,000	100,000	品川区電子申請サービスにより電子申請が行われた件数
		実績	15,473	60,273	78,001		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆行政手続きのオンライン化を推進するため、取扱件数の多い手続きを優先しオンライン化を推進した。	
◆電子決裁の推進にあたって、定期的に各所属毎の電子決裁率の周知を行った。財務会計支払伝票決裁の電子回付を開始するなどして電子決裁率向上に向けて取り組んだ。	
◆区民向けAIチャットボットは、対象課のHP問合せ欄にAIチャットボットを誘導するためのバナーを掲載し利用増につなげた。	
◆職員が気軽にDX推進するうえでの悩みに相談できるようDX相談窓口を設置し、デジタルツール(BIツール等)の活用・データ利活用に関する相談等を受付し、伴走支援を行うことによりDXを推進した。	
◆アンケート結果の分析にあたっては、データアナリストによる高度分析や、自由記述の分析に生成AIを活用することにより先入観やバイアスを減らし、より客観的な分析を推進した。	

指標の達成状況	
◆行政手続きのオンライン化は、各種届出・申請の695手続きでオンライン化を図った。	
◆電子決裁率は、文書事務における意思決定など全庁的に取組みを推進したが、わずかに目標未達成となった。文書の電子決裁率は90%を超えているものの、財務の電子決裁率は約40%にとどまっている状況である。令和6年2月より、財務決裁電子化の阻害要因であった請求書等への押印省略を可能とし、令和7年3月から電子請求受付システムを導入したが、引き続き庁内周知等を行う必要がある。	
◆電子申請利用数は、78,001件の利用があり計画を大きく上回った。	

必要性・有効性	
◆平成30年に決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、デジタル社会の構築に向けて自治体全体でデジタル化を推進するよう示されている。	
◆令和元年5月に改正された「デジタル手続法」により、地方公共団体の行政手続のオンライン化が努力義務とされたため、内閣府の「オンライン利用促進指針」に基づき、区民の利便性向上および業務の効率化を目指し、引き続き推進していく必要がある。	
◆電子決裁の推進は、業務のデジタル化・業務フローの最適化につながる。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,753	3,718	0	35	99.1%
役員費	16,596	16,502	0	94	99.4%
委託料	753,602	691,333	0	62,269	91.7%
使用料及び賃借料	962,886	883,311	0	79,575	91.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,910	5,071	0	1,839	73.4%
その他	4,468	4,325	0	143	96.8%
計	1,748,215	1,604,259	0	143,956	91.8%

決算額の内訳	
◆委託料 691,333千円(情報政策推進支援業務委託、RPA導入・活用支援業務委託他)	
◆使用料及び賃借料 883,311千円(パソコン賃貸借、VDAライセンス経費、RPAツールライセンス調達他)	

効率性	
◆パソコン賃貸借について、Govtech東京による東京都下希望自治体の共同調達に参加しコスト削減を図った。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	78,067	94,299	16,232	流動資産 0	0	0	0
物件費	946,876	1,338,986	392,110	収入未済	0	0	0
うち委託料	214,790	435,330	220,540	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	209,490	396,884	187,394
補助費等	6,929	5,071	-1,858	土地	0	0	0
減価償却費	81,640	71,839	-9,801	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	14,546	9,397	-5,149	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,128,057	1,519,591	391,534	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	209,490	396,884	187,394
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	209,490	396,884	187,394
国庫支出金	0	10,866	10,866	流動負債 R	6,632	7,010	378
都支出金	3,905	0	-3,905	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	6,632	7,010	378
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	3,905	10,866	6,961	固定負債 S	48,729	52,360	3,631
行政収支差額 H=E-D	-1,124,152	-1,508,725	-384,573	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	48,729	52,360	3,631
通常収支差額 J=H+I	-1,124,152	-1,508,725	-384,573	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	55,361	59,370	4,009
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	154,129	337,514	183,385
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	154,129	337,514	183,385
当期収支差額 N=J+M	-1,124,152	-1,508,725	-384,573	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	209,490	396,884	187,394

特徴的事項	
◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和5年度:8.2% 令和6年度:6.8%	
◆全庁で利用するシステムを複数運用しているため、行政費用における物件費及び減価償却費の割合が高くなっている。	
◆固定資産のその他には、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアが計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大	
【説明】	
◆区民の利便性向上と職員の業務効率化による生産性向上のためには、デジタル・トランスフォーメーションの推進は不可欠である。	
◆令和7年4月に策定した「品川区DX人材育成方針」に基づくDX人材の育成およびデジタルツールの拡大等を推進することで、「品川区DX推進基本方針」に定める将来像の実現を目指す。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大	
【説明】	
◆所管評価に同意する。費用対効果等を見極めながら、デジタル・トランスフォーメーションを推進する。	
◆関係課と連携し、窓口DX(デジタル技術の活用を前提とした業務改革を進め、窓口サービスの向上を図る)を推進する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ネットワーク・セキュリティ経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	デジタル推進費		事業	情報システム運営費
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係
				情報セキュリティ担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P228	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 - -
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	情報セキュリティ基本方針		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆各業務システムの基盤となるネットワーク等の構築・運用を実施するとともに、最新技術の導入により新たな脅威や社会情勢への対応を図る。
◆情報セキュリティを確保するため、物理的対策、技術的対策、人的対策等さまざまな対策を実施し、区の情報管理安全対策を強化を図る。	
【概要】	◆新たなシステムの導入を見据え、ネットワークモデルの検討を進めるとともに、セキュリティの強化を図る。
◆システム共通基盤の構築・運用により、耐障害性の向上を図る。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
セキュリティ研修の実施	回	目標	4	4	4	4	4	職員向けのセキュリティ研修を実施した回数
		実績	4	4	4		令和11年度	
情報セキュリティ内部監査の実施	カ所	目標	45	45	45	45	45	情報セキュリティ内部監査を実施した数
		実績	45	45	45		令和11年度	
内部監査における指摘件数	件	目標	0	0	0	0	0	内部監査で指摘事項とされた数
		実績	36	39	34		令和11年度	
サイバー攻撃による情報漏えい件数	件	目標	0	0	0	0	0	サイバー攻撃を受けたことによる漏洩件数
		実績	0	0	0		令和11年度	

取組内容・実績	◆人事課が主催する新規採用職員向け基調講演の中でセキュリティ研修を実施し、区のセキュリティの取組みを認識させた。 ◆各課庶務担当係長等を対象とした「情報セキュリティ研修」を実施し、各課のセキュリティに対する振り返りおよび見直しの機運を高めた。 ◆情報セキュリティ内部監査を実施し、自組織のセキュリティに対する取組みを再認識させた。 ◆ネットワーク機器の監視を行い、機器故障時の対応を迅速に実施する体制を整えている。 ◆各種システムを仮想化基盤で運用することにより、耐障害性を高めた運用を行った。
---------	---

指標の達成状況

◆情報セキュリティ研修を年度当初に新規採用職員および情報管理推進員ならびに情報化推進委員に対して実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。 ◆情報セキュリティ内部監査を定期的実施し、セキュリティインシデントになりそうな事案の指摘を行うことで、セキュリティ意識の定着を図った。 ◆情報セキュリティ内部監査は第三者監査を令和4年度から実施している。令和6年度の指摘件数は令和5年度より低下したものの、改善傾向にあるとは言えない。指摘事項としては業務目的外のインターネット閲覧が多数を占めている状況が継続しているため、内部監査における指摘事項をセキュリティ研修の内容に反映させ、セキュリティ意識の向上を図っていく必要がある。
---

必要性・有効性

◆DX戦略を進めるうえで、職員のセキュリティ意識の向上は欠かせないものとして引き続き運用する必要がある。 ◆日々新たな脅威にさらされているインターネット環境から情報を守るため、適時適切にセキュリティ対策に取り組む必要がある。
---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,704	564	0	2,140	20.9%
役務費	85,388	80,735	0	4,653	94.6%
委託料	361,524	276,619	0	84,905	76.5%
使用料及び賃借料	283,610	272,501	0	11,109	96.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	733,226	630,419	0	102,807	86.0%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 276,619千円(インフラ運用支援委託、庁内ネットワーク運用保守委託、しながわFreeWi-Fiスポット運用保守委託他)
- ◆使用料及び賃借料 272,501千円(庁内ネットワーク機器賃借、仮想化基盤機器賃借他)

効率性

- ◆執行率は86.0%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
- ◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	34,608	35,755	1,147
物件費	639,897	629,200	-10,697
うち委託料	304,243	276,619	-27,624
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,213	1,219	6
減価償却費	19,141	19,141	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,465	3,759	-2,706
その他	0	0	0
小計 D	701,324	689,074	-12,250
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-701,324	-689,074	12,250
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-701,324	-689,074	12,250
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-701,324	-689,074	12,250

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:5.9% 令和6年度:5.7%
- ◆庁内のネットワーク・インフラ運用にあたり、物理的な機器の賃借および運用保守委託を実施しているため、物件費の割合が高くなっている。
- ◆固定資産は事業継続するために保有する各種機器が計上されている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆内部監査における指摘事項が大きく改善していないほか、職員の不注意等に起因するメール誤送信事故が相次いでいることから、職員のセキュリティ意識向上を図るための効果的な手法を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	住民情報システム運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	デジタル推進費			事業
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係
				情報システム運営費	情報推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P228	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 - -
事業期間	昭和47年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号利用法) ◆地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(システム標準化法)		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆住民情報システム(住基、税、国保)の運用・管理を適正に行うことで、区民サービスの向上と事務処理の効率化を図る。
【概要】	◆住民情報システムの運用(住民基本台帳・印鑑登録・区民税・軽自動車税ほか) ◆住民情報システム改修(税法改正対応、住民記録システム改修)ほか ◆番号制度対応(他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか) ◆システム標準化対応(現行システムと標準仕様書との差異分析ほか)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
システム停止を伴う障害件数	件	目標	0	0	0	0	0 令和11年度	当該年度におけるシステムの停止を伴う重大な障害の発生件数
		実績	0	0	2			
マイナンバーカード発行割合	%	目標						人口に対するマイナンバーカードの発行枚数の割合
		実績	64.1	71.9	77.0			
コンビニ交付利用率	%	目標	15.0	25.0	35.0	40.0	50.0 令和11年度	コンビニ交付が可能な証明書の発行件数が窓口交付等を含めた全体の証明書の発行件数に占める割合
		実績	16.1	33.2	37.4			
引越越しワンストップサービス利用率	%	目標	20.0	30.0	35.0	35.0	50.0 令和11年度	全体の転出届数に対する引越越しワンストップサービスを利用した転出届の割合
		実績	31.8	33.8	34.0			

取組内容・実績	◆住民情報系システムを適切に維持管理し、安定稼働に努めた。 ◆法令改正による制度変更や事務改善に対応するため、各業務システムの改修や機能強化を実施した。 ※税法改正対応(特徴通知電子化、森林環境税、定額減税対応等) ◆番号制度対応(他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか) 情報提供ネットワークシステムを介した情報連携により、各課の事業において、区民の利便性向上や職員の負担軽減が図られた。 ◆システム標準化に向け、各主管課と共に現行システムと標準仕様書との差異分析等を行い、移行準備を進めた。
---------	--

指標の達成状況

◆住民情報系システムはシステム標準化対応実施後、システム障害により窓口サービスが停止する事案が2件発生した。(原因を特定し対策を講じたため、それ以降は安定稼働している) ◆マイナンバーカード発行割合については上昇し続けており、国の平均を上回っている。 ◆令和5年2月に稼働した引越越しワンストップサービスの活用やコンビニ交付利用率についても概ね順調に利用が伸びている。
--

必要性・有効性

◆引き続き住民情報系システム運用の安定性を確保しつつ、デジタル技術により区民の利便性の向上を図る必要がある。 ◆マイナンバーカードの利活用については、国の動向を踏まえつつ、今後更に進めていく必要がある。 ◆令和7年度末までに標準化対象の18業務について、システムを標準準拠システムへの移行作業を進める必要がある。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,137	8,569	0	5,568	60.6%
役員費	13,201	12,575	0	626	95.3%
委託料	1,144,433	1,059,757	0	84,676	92.6%
使用料及び賃借料	625,848	567,107	0	58,741	90.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,825	19,824	0	1	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,817,444	1,667,832	0	149,612	91.8%

決算額の主な内訳

◆需用費 8,569千円(住民情報システム消耗品他)
◆委託料 1,059,757千円(標準化準拠システム構築経費、住民情報システムアウトソーシング等運用経費、税システム改修経費他)
◆使用料及び賃借料 567,107千円(住民情報システムの特別区クラウドサービス利用料、住民情報システム端末等機器賃借料他)

効率性

◆執行率は91.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。 ◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	80,053	80,448	395
物件費	1,303,378	1,256,566	-46,812
うち委託料	808,832	668,316	-140,516
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,471	19,824	8,353
減価償却費	3,231	3,231	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	14,546	8,457	-6,089
その他	0	0	0
小計 D	1,412,679	1,368,527	-44,152
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	436,879	1,280,936	844,057
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	436,879	1,280,936	844,057
行政収支差額 H=E-D	-975,800	-87,591	888,209
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-975,800	-87,591	888,209
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-975,800	-87,591	888,209

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	18,624	0	-18,624
収入未済	18,624	0	-18,624
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	12,923	397,903	384,980
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	12,923	397,903	384,980
資産の部合計 Q=O+P	31,547	397,903	366,356
流動負債 R	6,632	6,309	-323
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,632	6,309	-323
その他	0	0	0
固定負債 S	48,729	47,124	-1,605
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	48,729	47,124	-1,605
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	55,361	53,433	-1,928
正味財産の部	-23,814	344,470	368,284
正味財産の部 合計 U	-23,814	344,470	368,284
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	31,547	397,903	366,356

特徴事項

◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和5年度:6.7% 令和6年度:6.5%
◆国の施策によるシステム改修(システムの標準化対応、ガバメントクラウド対応)について、国庫支出金を充当して実施している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆システム標準化も含め、法令改正による制度変更に対応することで、職員の事務負担軽減等の事務改善を図る。 ◆マイナンバーカードの発行数やコンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は増加しており、今後も引き続きマイナンバーカードの利活用機会を増やすことにより区民の利便性向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆令和6年度に発生したシステム障害については、ベンダーの管理・監督の強化や、ベンダーに対し各種チェック体制の改善要請を行うなど、再発防止策を徹底する必要がある。また、システム障害発生時を想定した訓練を庁内で実施することで、万が一障害が発生した場合でも区民サービスが停滞しない体制を整える。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	庁舎管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	庁舎等管理費			事業
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係
	庁舎管理費			庁舎管理係	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区庁舎管理規則 品川区自動車の管理に関する規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆本庁舎・第二庁舎・防災センター・第三庁舎等の維持管理、庁有自動車の管理
【概要】	◆電気・ガス・水道等の光熱水費や電話料金の支払い ◆警備・清掃・設備管理等の業務委託 ◆庁舎の維持管理に要する物品等の購入 ◆庁舎の維持管理に要する工事・修繕 ◆庁有自動車のガソリン・車検・その他の修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料・自動車重量税・ETC利用料等の支払い

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
電気使用量対前年比	%	目標	-1	-1	-1	-1	-1	総合庁舎、第二庁舎、第三庁舎等で年間使用した電気量の対前年比
		実績	-2.16	1.16	2.76			
電気・ハイブリッド車の導入台数【累計】	台	目標	35	35	36	36	36	庁有車の電気・ハイブリッド車の導入台数
		実績	14	14	16	令和12年度		
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和6年度は全庁舎の使用電力をゼロカーボン電力へ切り替えを実施した。 ◆令和6年度はガソリン車のリースを1台廃止し、8月より電気自動車2台のカーシェア導入を開始した。 ◆令和11年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とする。令和6年度は、総合庁舎非常用発電機設備改修工事を実施した。 ◆総合庁舎敷地内においてキッチンカーの出店を行い、総合庁舎のスペースの有効活用、庁舎周辺の賑わいの創出、来庁者および職員の利便性の向上等について、どの程度の効果があるか実証実験を行った。なお、この結果を受けて、令和7年度よりキッチンカー活用について事業化している。
---------	--

指標の達成状況	◆電気使用量について、令和6年度は前年に引き続きシフト勤務に合わせた空調稼働に加え、熱中症対策として品川区役所に避暑シェルターを開設したことにより、前年よりも空調稼働期間が長くなり、前年比で増加している。 ◆カーボンニュートラルの実現に向け、庁有自動車の買い替えに合わせ、電気・ハイブリッド車の導入を図っており、令和6年度はEVカーシェアの開始に伴い、新たに2台の電気自動車を導入し、計16台の導入が完了している。
---------	--

必要性・有効性	◆引き続きこまめな消灯等全庁へ不要な電力消費を控えることへの呼びかけを行い、節電への取組みを継続していく必要がある。 ◆カーボンニュートラルの実現に向け電気・ハイブリッド車の導入は必要であり、今後環境へ配慮した自動車の動向についても注視していくことが必要である。 ◆令和11年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とするが、災害時への対応や緊急修繕には引き続き対応する必要がある。 ◆キッチンカー出店については、総合庁舎スペースの有効活用・来場者の利便性向上といった観点に加え、出店事業者との災害時の協力体制の構築という側面からも有効性が高いといえる。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	228,160	196,277	0	31,883	86.0%
役務費	23,316	22,645	0	671	97.1%
委託料	466,861	461,464	0	5,397	98.8%
使用料及び賃借料	31,073	30,376	0	697	97.8%
工事請負費	104,356	73,175	0	31,181	70.1%
備品購入費	8,459	2,839	0	5,620	33.6%
負担金補助及び交付金	208	69	0	139	33.2%
その他	338	327	0	11	96.7%
計	862,771	787,171	0	75,600	91.2%

決算額の主な内訳	◆需用費196,277千円(光熱水費、施設維持管理用品の購入、庁有車の維持補修) ◆委託料461,464千円(総合庁舎設備管理業務委託、総合庁舎警備および総合案内業務委託他) ◆工事請負費73,175千円(総合庁舎非常用発電機設備改修工事他)
----------	---

効率性	◆執行率は91.2%で適切に執行している。 ◆光熱水費や、施設の維持管理・補修費等固定費が大きな割合を占めるため、大幅な削減は難しい事業であるが、庁舎整備費(工事請負費)について必要最小限・緊急性の高いものに絞り実施している。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	90,041	86,250	-3,791	流動資産 0	0	0	0
物件費	660,578	675,000	14,422	収入未済	0	0	0
うち委託料	429,649	461,011	31,362	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	21,037	21,368	331	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	18,439,480	18,263,174	-176,306
補助費等	1,335	1,380	45	土地	15,379,883	15,379,883	0
減価償却費	160,972	151,427	-9,545	建物	2,985,110	2,713,288	-271,822
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	9,922	9,019	-903
賞与退職引当金繰入額 X	15,963	7,302	-8,661	重要物品	58,702	135,348	76,646
その他	53,547	43,244	-10,303	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,003,474	985,971	-17,503	建設仮勘定	5,863	25,636	19,773
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	18,439,480	18,263,174	-176,306
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	7,647	7,302	-345
都支支出金	0	501	501	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	106,962	107,125	163	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	2,986	2,986	0	賞与引当金	7,647	7,302	-345
その他	44,200	45,859	1,659	その他	0	0	0
小計 E	154,148	156,471	2,323	固定負債 S	51,138	49,846	-1,292
行政収支差額 H=E-D	-849,326	-829,500	19,826	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	51,138	49,846	-1,292
通常収支差額 J=H+I	-849,326	-829,500	19,826	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	1,333	1,333	負債の部合計 T=R+S	58,785	57,148	-1,637
特別収入 小計 L	0	872	872	正味財産の部	18,380,695	18,206,026	-174,669
特別収支差額 M=L-K	0	-461	-461	正味財産の部 合計 U	18,380,695	18,206,026	-174,669
当期収支差額 N=J+M	-849,326	-829,961	19,365	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	18,439,480	18,263,174	-176,306

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:10.6% 令和6年度:9.5% ◆本庁舎等の警備・清掃・設備管理等の維持管理を行っているため、行政費用における物件費の割合が高く、特に委託料の割合が高くなっている。 ◆固定資産には、本庁舎等の建物、土地、庁有自動車等の重要物品が計上されている。令和6年度は総合庁舎非常用発電機設備改修工事・監理委託を実施したため、建設仮勘定が増加している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆庁舎の維持管理に要する工事・修繕について、その必要性や設備の耐用年数等を十分に考慮し、経費の削減に努める。 ◆庁舎の電力使用量削減およびカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進める等、庁舎の維持管理のため適切な執行に努める。 ◆庁舎スペースの活用について、引き続き有効な活用手法を検討していく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆新庁舎移転に向けて、現庁舎の維持管理(工事・修繕)にかかる経費の削減に努めるとともに、庁有車の効率的な運用についても検討を進める。また、庁舎スペースの活用については、新たな財源確保の観点からも、有料広告掲載枠の拡充等について検討を進める。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	契約関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費		事業	契約関係事務費
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係
				契約係	

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	民法、地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、品川区公契約条例、品川区制限付き一般競争入札実施要綱、品川区契約事務規則 ほか		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆効率的で公正な契約の締結と履行を通じて、公共の利益を守り、地域社会の発展と福祉の向上を促進する。
◆公正かつ透明な契約手続きに基づき、契約の締結と履行を適切に管理することにより、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を目指す。
【概要】
◆入札手続および契約締結ならびに契約履行管理に関すること（区が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する入札および契約事務）
◆競争入札参加者の資格審査および登録に関すること

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内中小企業者受注率 (契約金額比率)	%	目標	75	75	75	75	75	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、区内中小企業者が受注した契約金額の割合
		実績	77.3	86.3	60.9			
施工能力等審査型総合評価方式採用件数	件	目標	25	27	30	30	30	予定価格が2千万円以上の工事のうち、施工能力等審査型総合評価方式を採用した件数
		実績	24	22	20			
平均落札率	%	目標	92	92	92	92	92	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事の落札率（予定価格に対する落札額の割合）の平均
		実績	93.9	92.6	93.3			
不調率	%	目標	5	5	5	5	5	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、入札不調となった件数の割合
		実績	3.9	6.3	5.5			

取組内容・実績
◆公契約における経済性・公平性・公正性を確保するため、制限付き一般競争入札242件（うち工事135件、物品19件、委託88件）と指名競争入札778件（うち工事138件、物品218件、委託422件）を実施した。なお、入札の実施にあたっては、地域産業の活性化および中小企業者の保護育成の観点から、区内中小企業者を優先し受注機会の確保に努めた。
◆予定価格が2,000万円以上の工事については、施工能力等審査型総合評価方式の採用を検討するなど、公共工事の安定的な品質確保と不適合企業の参入防止を図った。
◆建設業の健全な発達を促進するため、経済社会情勢の変化を勘案した適正な予定価格を設定し、予定価格が300万円以上の工事については、最低制限価格制度を活用することでダンピング受注の排除を図った。
◆有識者等で構成される検討委員会での議論等を経て、品川区公契約条例を制定した（令和7年4月1日施行）。

指標の達成状況
◆区内中小企業者への受注機会の確保については多くの案件で発注されているものの、JVなどの大型案件の金額が大きかったことから未達となっている。
◆施工能力等審査型総合評価方式は、予定価格が高額な案件が増加したため対象工事の件数が減少し、未達となっている。
◆社会経済情勢の変化による資材価格の高騰等の影響がある中、受注者の負担を考慮し、適正利潤の範囲において最新の実勢価格を積算に反映させた予定価格を設定した結果、落札率について目標値と同等の水準を維持している。また、不調率についても令和6年度は令和5年度よりも改善した。

必要性・有効性
◆適正で公正な手続きに基づいて行われる契約事務は、公共の利益を守り、行政資源の効率的な使用、品質の確保、法的な保護、透明性の確保などの側面で重要な役割を果たしており、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を図る上でも必要不可欠なものである。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	603	602	0	1	99.8%
役務費	217	216	0	1	99.5%
委託料	1,121	1,121	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	171	171	0	0	100.0%
その他	484	399	0	85	82.4%
計	2,596	2,508	0	88	96.6%

決算額の主な内訳
◆需用費 602千円（法規追録他）
◆委託料 1,121千円（電子契約初期導入準備等）
◆その他 399千円（品川区公契約条例に関する検討委員会委員報酬他）

効率性
◆適正かつ効率的な執行に努め、全体の執行率は96.6%となっている。
◆その他のうち、品川区公契約条例に関する検討委員会に係る委員報酬については、第1回および第2回に各1名の欠席があったため、不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	54,028	62,378	8,350	流動資産 0	0	0	0
物件費	505	2,011	1,506	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	1,121	1,121	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	146	560	414	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	9,633	5,199	-4,434	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	64,313	70,148	5,835	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,614	5,199	585
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	4,614	5,199	585
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	30,859	34,892	4,033
行政収支差額 H=E-D	-64,313	-70,148	-5,835	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	30,859	34,892	4,033
通常収支差額 J=H+I	-64,313	-70,148	-5,835	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	35,474	40,092	4,618
特別収入 小計 L	0	611	611	正味財産の部	-35,474	-40,092	-4,618
特別収支差額 M=L-K	0	611	611	正味財産の部 合計 U	-35,474	-40,092	-4,618
当期収支差額 N=J+M	-64,313	-69,537	-5,224	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：99.0% 令和6年度：96.3%
◆契約関係事務は区職員のみで行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆競争入札の実施などによる公平・公正な契約事務は、健全な財政を維持するために必要不可欠であり、また、公契約の品質を確保することは区民サービスの向上に寄与することから、公契約条例の適切な運用に努め、事業を継続していく。
◆DXの取組みの一環として、区民の利便性向上と契約事務の効率化を図るため、契約事務の電子化について引き続き推進していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	公有財産管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	庁舎等管理費			事業
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係
				管財係	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和22年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）、品川区財産価格審議会条例、品川区公有財産管理規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆公有財産の管理に関する事務について適正な執行を図る。
【概要】	◆公有財産の現況を的確に把握するため公有財産台帳を整備する。 ◆普通財産の貸付に関し、貸付契約の締結（更新）および地所賃貸料（貸付料）の収入に係る事務を行う。 ◆公有財産の処分および財産の取得に関し、適正な価格を評定するため財産価格審議会を開催する。 ◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出および申出に関する事務を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
普通財産（土地・建物） の地所賃貸料	%	目標	100	100	100	100		普通財産（土地・建物）の地所賃貸料 の予算に対する収入実績
		実績	109	106	108			
普通財産（廃道敷地等） の売却	%	目標	100	100	100	100		用途廃止された廃道敷地等（道路、水路等）の売却実績
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和6年3月31日現在の公有財産台帳を整備した。 ◆財産価格審議会を年4回開催した。 ◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出・申出を随時受け付けた。

指標の達成状況
◆普通財産（土地・建物）の地所賃貸料の収入実績は目標率を達成した。 ◆普通財産（廃道敷地等）の売却実績は目標率を達成した。

必要性・有効性
◆公有財産の管理に関する事務全般について引き続き適正な執行を図る必要がある。 ◆令和6年度は、公有財産の運用（財産使用許可等）に関する手続きの見直しを行い、公有財産運用委員会を廃止した。今後も引き続き、効果的な手続きの手法等を検討しながら事業を継続する。 ◆普通財産（土地・建物）の地所賃貸料および普通財産（廃道敷地等）の売却については、区の歳入確保の観点から引き続き目標率の達成を目指す。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	259	106	0	153	40.9%
役務費	3,609	3,481	0	128	96.5%
委託料	8,315	4,661	0	3,654	56.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	4,820	1,291	0	3,529	26.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	104,959	94,733	0	10,226	90.3%
その他	16,565	233	0	16,332	1.4%
計	138,527	104,504	0	34,023	75.4%

決算額の主な内訳
◆役務費 3,481千円（特別区協議会火災共済加入分担金他） ◆委託料 4,661千円（豊町三丁目公園予定地境界確定測量委託他） ◆負担金補助及び交付金 94,733千円（普通財産に係る管理費等の支払）

効率性
◆執行率75.4%と不用額が生じているが、これは困難な事案が生じた場合に専門家への相談や調査委託を実施することを想定して予算を計上しているが、困難事案が発生しなかったためである。 ◆令和6年度は測量委託のほか業務改善を目的に「公有財産現在価格の価格改定業務（3年に1度実施）」を委託した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	31,077	33,516	2,439	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,733	4,724	2,991	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,529	4,547	3,018	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	134	134	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	28,290,095	28,635,942	345,847
補助費等	110,383	98,206	-12,177	土地	24,165,002	20,671,986	-3,493,016
減価償却費	180,695	181,725	1,030	建物	3,972,029	3,585,343	-386,686
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	142,397	139,184	-3,213
賞与退職引当金繰入額 X	5,505	2,804	-2,701	重要物品	667	0	-667
その他	7,517	1,270	-6,247	インフラ資産	0	0	0
小計 D	336,910	322,378	-14,532	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	10,000	4,239,429	4,229,429
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	28,290,095	28,635,942	345,847
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,637	2,804	167
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,637	2,804	167
その他	504,614	512,016	7,402	その他	0	0	0
小計 E	504,614	512,016	7,402	固定負債 S	17,634	19,938	2,304
行政収支差額 H=E-D	167,704	189,638	21,934	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	400	400	0	退職給与引当金	17,634	19,938	2,304
通常収支差額 J=H+I	168,104	190,038	21,934	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	462	462	負債の部合計 T=R+S	20,271	22,742	2,471
特別収入 小計 L	0	18,302	18,302	正味財産の部	28,269,824	28,613,200	343,376
特別収支差額 M=L-K	0	17,840	17,840	正味財産の部 合計 U	28,269,824	28,613,200	343,376
当期収支差額 N=J+M	168,104	207,878	39,774	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	28,290,095	28,635,942	345,847

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:10.9% 令和6年度:11.3% ◆公有財産現在価格の価格改定業務委託や測量業務委託等を実施したため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆ファミリーユ西五反田外壁改修工事の進行に伴い、令和5年度に比べ行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が低くなっている。 ◆固定資産には普通財産に係る土地、建物等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き適正に公有財産を管理するとともに、より効率的な事務に努める。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	賦課事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费
	目	税務管理費			事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	課税担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方税法、品川区特別区税条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税種別割、特別区たばこ税の課税客体を捕捉し、賦課・更正事務を通じて区政の根幹である自主財源を確保する。
【概要】	①特別区民税・都民税・森林環境税の賦課 当該年の1月1日現在の居住地にて税賦課を行い、税額決定通知を発付する。 また、課税資料等調査により、適正な賦課額の決定を行う。 ②軽自動車税種別割の賦課 当該年の4月1日時点で、軽自動車を所有している者に対し賦課する。 ③特別区たばこ税 卸売業者等が小売業者に販売したたばこの申告に基づき納付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
特別区民税・都民税の納税義務者数(決算時)	人	目標	276,500	278,900	282,100	286,500		賦課期日(各年1月1日時点)で納税義務が生じる者の数(5月31日時点)
		実績	276,199	278,198	283,298			
特別区民税当初賦課額	百万円	目標	48,616	51,200	50,180	55,800		(目標)当初予算 (実績)当初時の賦課額
		実績	52,143	53,161	54,677	61,708		
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆当初賦課期における区民税申告受付、給与支払報告書、年金調書、税務署からの確定申告書など多岐にわたる課税資料を税基幹システムへ取り込み、納税義務者一人ひとりの所得を正しく捕捉し、的確な賦課決定を行っている。	
◆無申告者への申告催告をはじめ、扶養控除の重複適用ならびに扶養者の合計所得額の判定を通じた調査により、正しい担税力に基づく税額更正を実施する。	
◆報酬・配当に関する法定調査資料から本人へ聴聞し、課税客体を捕捉の上、賦課決定を行っている。	

指標の達成状況	
◆区内人口は増えており、納税義務者数も増加傾向にある。	
◆当初賦課額(各年度6月2日時点)は令和4年度521億4,300万円、令和5年度531億6,100万円、令和6年度546億7,700万円、令和7年度617億800万円と増加傾向にある。	
◆毎年の税制改正にて示される、総合課税と分離課税をはじめ、課税方式選択や所得控除・税額控除適用等の変更について、システム改修を図り的確な賦課更正を行った。	

必要性・有効性	
◆基幹財源である特別区民税・都民税の賦課事務は区政運営に欠かせず、事業継続は必要である。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,587	16,672	0	915	94.8%
役務費	67,873	62,238	0	5,635	91.7%
委託料	78,369	73,150	0	5,219	93.3%
使用料及び賃借料	10,382	6,548	0	3,834	63.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	27,062	25,851	0	1,211	95.5%
その他	278,692	278,684	0	8	100.0%
計	479,966	463,143	0	16,823	96.5%

決算額の主な内訳					
◆需用費16,672千円(税額決定通知印刷、たばこ税普及啓発、申告書印刷他)					
◆役務費62,238千円(eLTAサービス利用料、人材派遣、後納郵便他)					
◆委託料73,150千円(特徴封入封緘発送委託、OCRエラー入力委託、課税資料入力委託他)					

効率性					
◆当初期における膨大な課税資料の入力や登録について委託を活用し、また、人材派遣や会計年度任用職員の登用により効率化を図っている。					
◆使用料および賃借料の執行率は63.1%であるが、これはシステム標準化延伸に伴い、リース契約途中解約費用が無くなったことに起因する。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	234,548	269,062	34,514	流動資産 0	0	0	0
物件費	166,209	159,305	-6,904	収入未済	0	0	0
うち委託料	78,636	73,150	-5,486	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	28	0	-28	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	242,322	304,445	62,123	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	32,865	51,857	18,992	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	675,972	784,669	108,697	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	21,066	26,025	4,959
都支出金	191,323	226,200	34,877	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	14,914	16,903	1,989	賞与引当金	21,066	26,025	4,959
その他	207	222	15	その他	0	0	0
小計 E	206,444	243,325	36,881	固定負債 S	154,714	167,911	13,197
行政収支差額 H=E-D	-469,528	-541,344	-71,816	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	154,714	167,911	13,197
通常収支差額 J=H+I	-469,528	-541,344	-71,816	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	175,780	193,936	18,156
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-175,780	-193,936	-18,156
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-175,780	-193,936	-18,156
当期収支差額 N=J+M	-469,528	-541,344	-71,816	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:39.6% 令和6年度:40.9%	
◆物件費が対前年4.2%減(要因はシステム標準化延伸に伴う費用減)。また、補助費等として上場株式等の配当・譲渡割額控除による還付実績が上がったことから対前年25.6%増となった。	
◆収入面では、納税義務者数増のため都支出金が対前年18.2%増となった。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆区の基幹財源である特別区税を支える重要な事務であり、毎年の税制改正への対応を通じて確実に取り組んでいく必要がある。	
◆システム標準化を滞りなく進めていく。	
◆引き続き、事務の効率化や手続きのオンライン化の検討を行いながら、適正に事務事業を執行する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	徴収事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	納税相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	国税徴収法、地方税法、品川区特別区税条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保することを目的とする。
【事業概要】	◆区財源の根幹をなす区税収入の確保の核心は、滞納しない環境作りにあるため、口座振替勧奨およびクレジット納付などの納付チャンネルの拡充を図る。 ◆税の公平性を保つため適正な滞納整理を実施。 ◆日頃から法令上の知識にとどまらず計画的かつ効率的な事務改善、研究等を積み重ねている。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
特別区民税収納率	%	目標	97.05	97.65	97.23	97.48		特別区民税収納率の経年推移
		実績	99.19	99.13	99.22			
普通徴収口座振替実施率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	普通徴収の口座振替実施率
		実績	22.63	21.92	22.53			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆	毎年度6月に決定している徴収基本方針の内容は、徴税吏員としての心得、新年度の目標、具体的な滞納整理の手法についてなどきめ細かな内容としており、職員に周知・徹底している。
◆	徴収基本方針のもと、厳格な滞納整理に取り組んだ結果、収納率が向上し、令和6年度は令和4年度、令和5年度に引き続き3年連続で23区中1位の収納率となった。
◆	税の納付方法については、従来の口座振替に加え、スマートフォンを活用したキャッシュレス決済など多彩な納付方法を用意している。
◆	令和4年度からは電子預貯金調査システムを、令和5年度からはSMS送信システムを取り入れ、業務改善にあたっている。

指標の達成状況

◆	催告用封筒のデザインの工夫を凝らすことにより滞納者への自主納付を促し、また、納税相談も自主納付もない滞納者については、財産調査等の早期着手を図るなど、厳格な滞納整理の取組みにより収納率は高い水準で推移している。
◆	口座振替実施率については横ばいの状態となっているが、令和6年度は若干実施率が上昇した。

必要性・有効性

◆	区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保するため、今後も口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進について区民に勧奨および啓発に取り組んでいく必要がある。また、税の公平性を保つためにも適切な滞納整理が求められる。
---	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,939	8,049	0	890	90.0%
役務費	31,764	31,239	0	525	98.3%
委託料	34,593	30,646	0	3,947	88.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	480	414	0	66	86.3%
その他	304	83	0	221	27.3%
計	76,080	70,431	0	5,649	92.6%

決算額の主な内訳

- ◆役務費31,239千円(督促・催告等発送にかかる郵送料、SMS送信システム空電ブッシュ他)
- ◆委託料30,646千円(督促・催告発送委託、電子預貯金照会システムpims他)

効率性

- ◆電子預貯金照会システムpimsの継続運用や、SMS送信システム導入により、事務の効率化を図っている。今後も引き続きAI技術等を活用した効率的な催告の取組みを検討していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	270,864	289,147	18,283
物件費	58,981	70,636	11,655
うち委託料	24,404	30,646	6,242
維持補修費	39	37	-2
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	23,916	25,813	1,897
賞与退職引当金繰入額 X	37,936	54,356	16,420
その他	0	0	0
小計 D	391,736	439,990	48,254
地方税	57,630,905	58,648,458	1,017,553
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	43,514	47,796	4,282
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	36,770	33,940	-2,830
小計 E	57,711,189	58,730,195	1,019,006
行政収支差額 H=E-D	57,319,453	58,290,205	970,752
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	57,319,453	58,290,205	970,752
特別費用 小計 K	2,525	885	-1,640
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	-2,525	-885	1,640
当期収支差額 N=J+M	57,316,929	58,289,320	972,391

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:78.8% 令和6年度:78.1%
- ◆物件費の委託料について令和6年度の額が増えている。その理由は銀行に委託している収納データ作成の単価が上昇したためである。
- ◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。
- ◆流動資産の収入未済額が令和6年度は減少している。滞納額の減少により、現年から滞納繰越への移行額が減少したためである。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆引き続き区財源の根幹をなす区税収入を高収納率で確保するため、様々な手法を駆使し滞納整理に取り組む。
- ◆口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進を継続して啓発していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆所管評価に同意する。特別区民税収納率について、現在の高い収納率をさらに伸長させるための取組みを継続する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	445,025	402,197	-42,828
収入未済	468,941	428,010	-40,931
不納欠損引当金	-23,916	-25,813	-1,897
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	445,025	402,197	-42,828
流動負債 R	40,359	46,261	5,902
還付未済金	16,043	18,514	2,471
特別区債	0	0	0
賞与引当金	24,316	27,747	3,431
その他	0	0	0
固定負債 S	178,584	172,971	-5,613
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	178,584	172,971	-5,613
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	218,943	219,232	289
正味財産の部	226,082	182,965	-43,117
正味財産の部 合計 U	226,082	182,965	-43,117
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	445,025	402,197	-42,828

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	税務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费
	目		税務管理費		事業	税務関係事務費
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	税務係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画	P233	実施計画事業 現況 必要事業量	ふるさと納税等による財源の確保 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、以下の3点を重点として取り組む。 ◆納税意識の高揚 ◆自主納付や期限内納付の啓発活動の実施 ◆ふるさと納税返礼品の拡充	
【概要】 ◆団体・個人に対し納税功労者等表彰を実施する。 ◆口座振替勸奨等自主的納付や期限内納付を推進するため、啓発活動を実施する。 ◆区内企業と連携したふるさと納税返礼品（体験型・商品型）を拡充する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
納税功労表彰受賞者数	人	目標	11	11	11	11		納税功労表彰者数の経年推移
		実績	11	11	11			
税の啓発ギャラリー展示の実施回数	回	目標	2	2	2	2		税の啓発ギャラリー展示の実施回数の経年変化
		実績	2	2	2			
ふるさと納税返礼品数	品	目標	15	20	30	100	146	ふるさと納税返礼品の品目数の推移
		実績	16	16	41		令和11年度	
ふるさと納税流入額	千円	目標	5,450	10,000	24,000	100,000	146,410	ふるさと納税流入額の経年推移
		実績	6,461	4,193	16,695		令和11年度	

取組内容・実績	
◆日頃の納税啓発活動に感謝の意を表しその功労に報いることを目的に、納税貯蓄組合や青色申告会、たばこ商業協同組合で多年にわたり税務行政の推進に貢献された方を対象として、納税功労者等表彰を実施し、納税啓発活動のさらなる推進を図った。 ◆国、都、品川・荏原納税貯蓄組合連合会等と連携して各種イベント等で口座振替勸奨やキャッシュレス納付推進の啓発活動を実施した結果、自主的納付や納期限内納付のさらなる推進を図ることができた（庁舎3階渡り廊下での「税の啓発ギャラリー展示」や品川駅自由通路での「税の啓発横断幕掲出」等）。令和6年度は五反田駅前歩道橋にも「税の啓発横断幕掲出」を行った。 ◆ふるさと納税について、体験型を中心とした返礼品を充実させるため、区内企業等と協議を重ね新規返礼品の開発を進めるとともに、ふるさと納税ポータルサイトを拡充し、認知度向上を図った。また、SNS等を通じて、ふるさと納税制度に関する区民の理解促進を図った。	

指標の達成状況

◆納税功労者等表彰については、税の関係団体からの推薦をもとに審査し、令和6年度も11名の表彰を行うことができた。今後も、税務行政の推進に関して地域における地道な活動を行う者を表彰することにより、納税啓発活動のさらなる推進を図る。 ◆税の啓発ギャラリー展示については、「税を考える週間（毎年11月11～17日）」や税の申告期間に合わせ、品川・荏原税務署や品川都税事務所との共催により、庁舎3階渡り廊下にて実施した。今後も引き続き関係機関と連携し、税の啓発活動を推進していく。 ◆ふるさと納税返礼品については、区内企業と連携することで、体験型を中心に新たに25品目を追加した。 ◆ふるさと納税流入額については、体験型返礼品開発やポータルサイトの拡充など工夫を重ね、積極的に寄附増収に取り組んだ結果、令和5年度よりも流入額が大幅に増加した（前年度比約398.2%）ものの、目標は未達であったため、引き続き取組みを強化していく必要がある。	
--	--

必要性・有効性

◆基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、今後も納税意識の高揚を推進し、自主納付や期限内納付の啓発活動の実施を進めていく必要がある。 ◆ふるさと納税に係る住民税の流出額が増加していく中、ふるさと納税返礼品のさらなる拡充や広報発信の強化により、寄附による税外収入の確保を推進するとともに、住民税の流出に歯止めをかけるため、区の広報媒体やSNSを積極的に活用し、ふるさと納税制度に関する区民の理解促進を図る必要がある。	
--	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,938	2,752	0	2,186	55.7%
役務費	8,698	8,633	0	65	99.3%
委託料	5,122	1,435	0	3,687	28.0%
使用料及び賃借料	633	13	0	620	2.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	616	609	0	7	98.9%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.0%
その他	15	1	0	14	6.7%
計	22,022	15,443	0	6,579	70.1%

決算額の主な内訳

- ◆需用費2,752千円（ふるさと納税返礼品、フライトシミュレーター操縦体験チケット・しながわ水族館入館券他）
- ◆役務費8,633千円（ふるさと納税事業経費、口座振替推奨等経費、納税功労者等表彰式経費他）

効率性

- ◆需用費および委託料は、ふるさと納税返礼品が見込数を下回ったことで不用額が生じた。なお、ふるさと納税では、ポータルサイトの拡充等により手数料の支出が当初予算を上回ったため、委託料から役務費への流用を行った。
- ◆国・都・納税貯蓄組合連合会等と連携し、区民に対し様々な機会での啓発活動を行ったことで、高い収率の維持につながった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	67,601	65,689	-1,912
物件費	6,479	13,593	7,114
うち委託料	264	1,435	1,171
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,000	2,000	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	9,484	11,891	2,407
その他	0	0	0
小計 D	85,564	93,173	7,609
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,693	3,180	487
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	103	103	0
その他	0	0	0
小計 E	2,796	3,283	487
行政収支差額 H=E-D	-82,768	-89,890	-7,122
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-82,768	-89,890	-7,122
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-82,768	-89,890	-7,122

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,079	6,229	150
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,079	6,229	150
その他	0	0	0
固定負債 S	44,646	36,802	-7,844
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	44,646	36,802	-7,844
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	50,725	43,032	-7,693
正味財産の部	-50,725	-43,032	7,693
正味財産の部 合計 U	-50,725	-43,032	7,693
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：90.1% 令和6年度：83.3%
- ◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
- ◆ふるさと納税事業を拡大したことにより、物件費は増加している。
- ◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆税に関する啓発事業は、税収確保策として重要な業務であり、区民の納税意欲の向上や納税の貢献感の醸成などをさらに推進する。
- ◆ふるさと納税については、国に対し制度の抜本的見直しを継続的に求めつつ、民間事業者を活用した新規返礼品の拡充や特設サイト開設・プレスリリース等による広報戦略の強化により、寄附収入額の増加を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。安定的な区政運営のため、区への寄附額増加のための取組みを推進する。
- ◆令和7年5月に開始したしながわ団体応援寄附の取組みについて、区内学校に対しても積極的に事業周知の協力を求めていくなど、効果的な広報活動を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	定額減税補足給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目			税務管理費	事業	定額減税補足給付金
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	課税担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	
	必要事業量		
事業期間	令和6年度 ~ 令和7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(調整給付)支給事務実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
◆事業目的	賃金上昇が物価高に追い付いていない区民の負担を緩和するため、令和6年度税制改正大綱に基づき、令和6年6月から所得税・住民税の定額減税を実施する(定額減税)。また、定額減税しきれないと見込まれる方に対し不足額について給付金を支給し(調整給付)、減税効果を等しく波及させる。
◆事業内容	定額減税可能額 = 住民税 1万円×(本人+扶養親族人数) 所得税 3万円×(本人+扶養親族人数) 減税前税額が減税可能額を下回り、減税しきれない場合、その不足額について住民税と所得税とで合算し、1万円単位に切上げ、給付する。 ※事務処理基準日 令和6年6月3日(令和6年度当初調整給付) 不足額給付(令和7年度) 令和6年度中に支給した当初調整給付金の不足額が生じた場合にその不足額を支給する。 ※事務処理基準日 令和7年6月2日

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給付者数	人	目標			44,351	33,000		定額減税額から控除不足額(減税しきれない額)が生じた方 目標=対象者数、実績=実際の給付者数
		実績			37,424			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆給付実績(令和6年度)	対象者 44,351人 給付者 37,424人 給付額1,324,350千円

指標の達成状況	
◆支給申請率は84.4%となり、電子申請を活用することにより申請から2週間で振込を完了させ、迅速な給付を実践できた。	

必要性・有効性	
定額減税により可処分所得が増加するとともに、インフレ下の賃金上昇に追いつかない区民に対し給付金を支給することで減税効果を等しく波及することができた。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	10,587	6,878	0	3,709	65.0%
委託料	122,056	110,212	0	11,844	90.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,327,730	1,324,350	0	3,380	99.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,460,373	1,441,439	0	18,934	98.7%

決算額の主な内訳	
◆役務費	6,878千円(郵送代、口座振替手数料)
◆委託料	110,212千円(コールセンター等委託、システム運用経費)
◆負担金補助及び交付金	1,324,350千円(37,424人分)

効率性	
◆コールセンター業務、申請受付・支給審査の外部委託化を図ったことで、効率よく事業を遂行できた。また、システムを活用したオンライン申請の活用により迅速な審査支給を実践できた。	
◆当初見込みの想定対象者より支給要件に合う対象者数が減少したため郵送等にかかる役務費に不用額が生じた。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	11,697	11,697	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	117,114	117,114	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	110,212	110,212	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	1,324,350	1,324,350	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	2,113	2,113	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	1,455,274	1,455,274	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	1,052	1,052
都支出金	0	1,441,439	1,441,439	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	1,052	1,052
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	1,441,439	1,441,439	固定負債 S	0	6,900	6,900
行政収支差額 H=E-D	0	-13,835	-13,835	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	6,900	6,900
通常収支差額 J=H+I	0	-13,835	-13,835	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	7,952	7,952
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-7,952	-7,952
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-7,952	-7,952
当期収支差額 N=J+M	0	-13,835	-13,835	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:0.9%	
◆行政費用が人件費相当分について行政収入を上回っており(13,835千円)、事業執行に係る人件費率は0.9%であった。	
◆都からの支出金にて物件費、補助費等の事業に必要な行政費用を概ね賄えた。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆令和7年度の不足額給付(追加給付)をもって、本事業を終了する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	